

1. 長期接続産業データの概要

1-1. はじめに

今回整備された長期接続産業データは、1995年接続表（1985-90-95年）を中核として、1980年から2000年までの期間をカバーするものである。1995年接続I-O分類（以後、95年接続分類と略記）を分類体系の中心に置いて、20年間の、日本経済の構造変化、或いは生産、消費、輸出入の動向、さらに資本と労働の動き等を、同一の分類で追跡することを可能にしたものである。

具体的には、次の4種類のデータから構成されている。

長期接続産業連関表

長期接続固定資本マトリックス

長期接続雇用表

長期接続95年接続分類別貿易統計集計データ

以下でそれぞれの概要を紹介する。

1-2. 長期接続産業連関表

(1) データの概要

95年接続分類（行511部門、列398部門）で、1980年、85年、90年、95年、2000年の5時点の産業連関表が用意されている。競争輸入型、生産者価格評価表である。85年、90年、95年の産業連関表は公表されている95年接続表そのものである。80年表は、90年接続の80年表から作成されたものであり、2000年表は、2000年基本表から作成されたものである（80年表と2000年表の作成については、次章を参照）。

また、95年価格での実質表も整備されており、5時点間の時系列分析が可能となっている。デフレーターは、生産額デフレーター、及び輸出入デフレーターとして推計されており、80年のデフレーターは、90年接続80年表のデフレーターをベースに、2000年は、95年基準簡易延長2000年表のデフレーターをベースに推計されている。

(2) データの特徴

公表されている95年接続表を中核にして、1980年と2000年にまで拡大したものである。表章形式、部門数、部門概念等はすべて95年接続表と同一である。ここでは、煩雑さを避けるために、部門の定義等を繰り返すのではなく、新たに追加された1980年表と2000年表について、どのような変更が加えられているのかを示して、それによって、データの特徴を語らしめることにしたい。

95年接続80年表のベースとされたのは、90年接続80年表であり、95年接続2000年表のベースは、2000年基本表なので、それぞれの時点での両者の相違点を、

国内生産額

最終需要部門

粗付加価値部門

の3点についてみることにする。

国内生産額（CT）

80年表での比較；90年接続分類と95年接続分類では、行部門で見ると、前者の445部門から後者の511部門へと66部門の増加である。このうち、部門概念が変更されなかった部門（つまり、CTに変化のなかった部門）は、359部門、統合部門は、90年接続分類の21部門から95年接続分類の10部門に減少し、分割部門は、90年接続分類の28部門から82部門へと増加した。部門概念の変更、推計データの変更等々、国内生産額が変更され、統合、分割も含めた「概念変更」部門は90年接続分類では37部門、95年接続分類では58部門であった。このように、95年接続分類に組替えた結果、国内生産額は1兆1,022億円増加した。

表 1-1a . 90年接続分類と95年接続分類での80年表の比較 / 国内生産額

(百万円)

部門タイプ	1980年表		95年接続分類		差分
	90年接続分類 部門数	国内生産額	95年接続分類 部門数	国内生産額	
概念変更	37	78,239,653	58	79,341,824	1,102,171
統合	21	6,252,810	10	6,252,810	0
分割	28	61,197,442	82	61,197,442	0
変更無し	359	396,974,363	359	396,974,363	0
新設			2	0	0
合計	445	542,664,268	511	543,766,439	1,102,171

2000年表での比較；2000年基本分類の行部門数は517部門であるが、表1-1bにみられるように、95年接続分類に組替えられた結果、511部門に減少し、国内生産額も22兆9,493億円減少した。

表 1-1b . 2000 年基本分類と 95 年接続分類での 2000 年表の比較 / 国内生産額

(百万円)

部門タイプ	2000年表		95年接続分類		差分
	部門数	国内生産額	部門数	国内生産額	
概念変更	28	190,041,309	22	167,091,982	-22,949,327
統合	18	71,971,177	8	71,971,177	0
分割	10	10,158,916	20	10,158,916	0
変更無し	461	686,715,058	461	686,715,058	0
新設					0
合計	517	958,886,460	511	935,937,133	-22,949,327

最終需要部門

80 年表での比較 ; 95 年接続表は 93SNA に準拠しているため、68SNA に準拠している 90 年接続表を 95 年接続表に変換する際には、各最終需要部門の合計値を新たに推計し、それをセット値として、最終需要部門全体を推計した。そのため、各最終需要部門の合計値は、表 1 - 2a にみられるような差異 (総額で 223 億円の減少) をもって推計されている。

表 1-2a . 90 年接続分類と 95 年接続分類での 80 年表の比較 / 最終需要部門

(百万円)

clm_code Link90io	1980年表 90年接続分類 9099000 内生部門計		clm_code Link95io	1980年表 95年接続分類 9099000 内生部門計		差分
	911000	家計外消費支出(列)		10,186,331	911000	
912100	家計消費支出	140,270,363	912100	家計消費支出	128,811,815	-11,458,548
912200	対家計民間非営利団体消費支出	1,817,896	912200	対家計民間非営利団体消費支出	1,832,516	14,620
913010	中央政府消費支出	5,842,731		中央政府消費支出	17,268,990	11,426,259
913020	地方政府消費支出	17,985,671		地方政府消費支出	17,715,504	-270,167
			913010	中央政府集合の消費支出	4,661,546	
			913020	中央政府個別の消費支出	12,607,444	
			913030	地方政府集合の消費支出	8,140,843	
			913040	地方政府個別の消費支出	9,574,661	
914100	国内総固定資本形成(公的)	23,392,297	914100	国内総固定資本形成(公的)	23,608,734	216,437
914200	国内総固定資本形成(民間)	52,092,791	914200	国内総固定資本形成(民間)	52,458,034	365,243
915010	生産者製品在庫純増	872,329	915010	生産者製品在庫純増	817,337	-54,992
915020	半製品・仕掛品在庫純増	1,543,439	915020	半製品・仕掛品在庫純増	1,437,142	-106,297
915030	流通在庫純増	-431,126	915030	流通在庫純増	-440,455	-9,329
915040	原材料在庫純増	181,858	915040	原材料在庫純増	187,101	5,243
915050	所在不明在庫純増	0	915050	所在不明在庫純増	0	0
921110	輸出(普通貿易)	29,236,781	921110	輸出(普通貿易)	28,938,836	-297,945
921120	輸出(特殊貿易)	5,054,252	921120	輸出(特殊貿易)	5,054,253	1
921200	輸出(直接購入)	125,732	921200	輸出(直接購入)	125,732	0
921300	調整項	0	921300	調整項	0	0
941110	(控除)輸入(普通貿易)	-31,910,941	941110	(控除)輸入(普通貿易)	-31,763,723	147,218
941120	(控除)輸入(特殊貿易)	-4,112,203	941120	(控除)輸入(特殊貿易)	-4,112,201	2
941200	(控除)輸入(直接購入)	-678,659	941200	(控除)輸入(直接購入)	-678,658	1
942000	(控除)関税	-806,328	941300	(控除)関税	-806,329	-1
943000	(控除)輸入品商品税	-505,771	941400	(控除)輸入品商品税	-505,771	0
945000	(控除)輸入計	-38,013,902	942000	(控除)輸入計	-37,866,682	147,220
950000	最終需要部門計	250,157,443	950000	最終需要部門計	250,135,188	-22,255

2000年表での比較；2000年基本表は、95年接続表と同様、93SNAに準拠して推計されているが、95年接続表との大きな相違点は、新たに社会資本減耗分が政府消費に計上されたことである。2000年基本表を95年接続表に変換する際には、その社会資本減耗分（12兆2,139億円）を削除したため、その分、最終需要部門総額は減額されている。

表 1-2b . 2000年基本分類と95年接続分類での2000年表の比較 / 最終需要部門

clm_code 2000 Bench IO	2000年表 基本表 9099000 内生部門計	clm_code Link95io	2000年表 95年接続分類 9099000 内生部門計	差分
911000 家計外消費支出(列)	19,171,185	911000 家計外消費支出(列)	19,171,185	0
912100 家計消費支出	275,995,723	912100 家計消費支出	275,995,723	0
912200 対家計民間非営利団体消費支出	4,994,489	912200 対家計民間非営利団体消費支出	4,994,489	0
913110 中央政府集合の消費支出	10,205,952	913010 中央政府集合の消費支出	10,205,952	0
913120 地方政府集合の消費支出	12,546,049	913020 中央政府個別の消費支出	31,694,428	19,148,379
913130 中央政府個別の消費支出	31,694,428	913030 地方政府集合の消費支出	12,546,049	-19,148,379
913140 地方政府個別の消費支出	19,045,870	913040 地方政府個別の消費支出	19,045,870	0
913210 中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	1,645,930			-1,645,930
913220 地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	8,024,771			-8,024,771
913230 中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)	547,445			-547,445
913240 地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)	1,995,772			-1,995,772
914100 国内総固定資本形成(公的)	35,828,994	914100 国内総固定資本形成(公的)	35,828,994	0
914200 国内総固定資本形成(民間)	94,183,072	914200 国内総固定資本形成(民間)	94,183,072	0
915010 生産者製品在庫純増	-186,314	915010 生産者製品在庫純増	-186,314	0
915020 半製品・仕掛品在庫純増	739,640	915020 半製品・仕掛品在庫純増	739,640	0
915030 流通在庫純増	-257,332	915030 流通在庫純増	-257,332	0
915040 原材料在庫純増	-19,322	915040 原材料在庫純増	-19,322	0
		915050 所在不明在庫純増		0
921110 輸出(普通貿易)	49,827,108	921110 輸出(普通貿易)	49,827,108	0
921120 輸出(特殊貿易)	6,202,148	921120 輸出(特殊貿易)	6,202,148	0
921200 輸出(直接購入)	269,405	921200 輸出(直接購入)	269,405	0
921300 調整項	1,188,056	921300 調整項	1,188,056	0
941110 (控除)輸入(普通貿易)	-40,290,828	941110 (控除)輸入(普通貿易)	-40,290,828	0
941120 (控除)輸入(特殊貿易)	-7,176,056	941120 (控除)輸入(特殊貿易)	-7,176,056	0
941200 (控除)輸入(直接購入)	-2,858,357	941200 (控除)輸入(直接購入)	-2,858,357	0
941300 (控除)関税	-845,068	941300 (控除)関税	-845,068	0
941400 (控除)輸入品商品税	-2,990,868	941400 (控除)輸入品商品税	-2,990,868	0
942000 (控除)輸入計	-54,161,177	942000 (控除)輸入計	-54,161,177	0
950000 最終需要部門計	519,481,892	950000 最終需要部門計	507,267,974	-12,213,918

粗付加価値部門

80年表での比較；最終需要部門総額の変更に伴い、粗付加価値部門も変更されたが、根拠のある推計データが欠如しているため、営業余剰、資本減耗引当、(控除)経常補助金の3部門で調整されている。

表 1-3a . 90 年接続分類と 95 年接続分類での 80 年表の比較 / 粗付加価値部門

(百万円)

row_code	Link90io	1980年表 90年接続分類 909900 内生部門計	row_code	Link95io	1980年表 95年接続分類 909900 内生部門計	差分
9110010	宿泊・日当	2,653,261	9110010	宿泊・日当	2,653,261	0
9110020	交際費	3,626,763	9110020	交際費	3,626,763	0
9110030	福利厚生費	3,906,307	9110030	福利厚生費	3,906,307	0
9311000	賃金・俸給	114,201,516	9311000	賃金・俸給	114,201,516	0
9312000	社会保険料(雇用主負担)	8,769,808	9312000	社会保険料(雇用主負担)	8,769,808	0
9313000	その他の給与及び手当	7,994,613	9313000	その他の給与及び手当	7,994,613	0
9412000	営業余剰	64,559,577	9401000	営業余剰	64,476,795	-82,782
9420000	資本減耗引当	31,640,866	9402000	資本減耗引当	31,931,706	290,840
9430000	間接税(除関税)	16,375,694	9403000	間接税(除関税・輸入品商品税)	16,375,694	0
9440000	(控除)経常補助金	-3,570,962	9404000	(控除)経常補助金	-3,801,275	-230,313
9500000	粗付加価値部門計	250,157,443	9500000	粗付加価値部門計	250,135,188	-22,255

2000 年表での比較 ; 最終需要部門で社会資本減耗分が削除されたのと同様、付加価値部門でも社会資本減耗分が削除されている。

表 1-3b . 2000 年基本分類と 95 年接続分類での 2000 年表の比較 / 粗付加価値部門

row_code	2000 Bench IO	2000年表 基本表 909900 内生部門計	row_code	Link95io	2000年表 95年接続分類 909900 内生部門計	
9110010	宿泊・日当	5,592,619	9110010	宿泊日当	5,592,619	0
9110020	交際費	5,608,528	9110020	交際費	5,608,528	0
9110030	福利厚生費	7,970,038	9110030	福利厚生費	7,970,038	0
9311000	賃金・俸給	234,805,361	9311000	賃金・俸給	234,805,361	0
9312000	社会保険料(雇用主負担)	24,598,832	9312000	社会保険料(雇用主負担)	24,598,832	0
9313000	その他の給与及び手当	16,184,955	9313000	その他の給与及び手当	16,184,955	0
9401000	営業余剰	96,523,734	9401000	営業余剰	96,523,734	0
9402000	資本減耗引当	81,136,129	9402000	資本減耗引当	81,136,129	0
9403000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	12,213,918				-12,213,918
9404000	間接税(除関税・輸入品商品税)	40,039,262	9403000	間接税(除関税)	40,039,262	0
9405000	(控除)経常補助金	-5,191,484	9404000	(控除)経常補助金	-5,191,484	0
9500000	粗付加価値部門計	519,481,892	9500000	粗付加価値部門計	507,267,974	-12,213,918

1 - 3 . 長期接続固定資本マトリックス

(1) データの概要

表頭の資本形成部門が 95 年表の中分類、表側の資本財部門が 95 年接続分類である、固定資本マトリックスが、「公的」と「民間」それぞれ、1980 年、85 年、90 年、95 年、2000 年の 5 時点について整備されている。ただし、80 年については、資本形成部門を 95 年表中分類で推計することが不可能であったため、大分類での推計となっている。

(2) データの特徴

公表されている95年接続表の付帯表には固定資本マトリックスはない。95年を除き、今回すべて、各時点の基本表の付帯表である固定資本マトリックスをベースにして、95年接続分類のものとして新たに推計されたものである。当然のことながら、95年接続表の固定資本形成列ベクトルと整合的に推計されている。

固定資本マトリックスの行和列ベクトルは、取引額表の固定資本形成列ベクトルと整合的に作成されている（厳密には、後者から、屑・副産物の発生分と中古品に係る商業マージン分を控除すると、前者に等しくなる）ので、各年次の基本表と95年接続分類表との相違がそのまま反映されて、総額ベースでみると、基本表の固定資本マトリックスと95年接続表のそれとは表1-4に示すような差分がある。

表1-4a. 固定資本マトリックス(公的)の総額比較/基本表と95年接続表

	固定資本マトリックス(公的)の総額		
	基本表	95年接続表	差分
1980年	23,303,549	23,635,160	331,611
1985年	22,317,241	22,692,233	374,992
1990年	31,735,266	31,940,433	205,167
1995年	40,196,122	40,196,122	0
2000年	35,838,754	35,838,754	0

表1-4b. 固定資本マトリックス(民間)の総額比較/基本表と95年接続表

	固定資本マトリックス(民間)の総額		
	基本表	95年接続表	差分
1980年	52,989,758	52,543,325	-446,433
1985年	64,063,598	65,973,873	1,910,275
1990年	107,225,396	109,734,173	2,508,777
1995年	99,573,577	99,573,577	0
2000年	94,101,742	94,101,742	0

一般的には、90年以前の基本表は68SNAに依拠しているもので、93SNAに依拠している95年接続表の固定資本形成の方が、ソフトウェアや鉱物探査活動の扱い、軍用機器の民間資本転用扱い等により、それよりも大きな値をとる。「公的」では、大体、2,000億円から4,000億円程度、95年接続表の方が大きく、「民間」でも85年と90年では1兆円から2兆円ほど95年接続表が大きい。(ただし、80年では、基本表の方が大きくなっているが、それは、基本表での固定資本形成の推計値に無理があったためのものである。95年接続80年表の作成のベースとされた90年接続80年表と比較すると、4,000億円近く95年接続80年表の方が大きい。つまり、90年接続表(まだ68SNA準拠)を作成する時点で、80年の固定資本形成は基本表とは異なる推計をされたようである。)

1 - 4 . 長期接続雇用表

(1) データの概要

95年接続分類(列)別、従業上の地位5区分(個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇)別の雇用表が、80年、85年、90年、95年、2000年の5時点について整備されている。85年、90年、95年については、95年接続表の付帯表としてすでに公表されているので、今回新たに作成されたのは、80年と2000年の2時点の雇用表である。

(2) データの特徴

80年の雇用表のベースとされたのは、90年接続80年表の雇用表である。表1-5aに示されるように、90年接続表の列部門356部門のうち、282部門については、定義変更がなかったため、雇用表の数値をそのまま採用し、残りの74部門について分割、統合、再編加工してネットで約5万人の就業者数の増加となった。

表 1-5a . 90年接続分類と95年接続分類での80年雇用表従業者総数の比較

部門タイプ	1980年表		95年接続分類		差分 従業者総数
	90年接続分類		95年接続分類		
	列部門数	従業者総数	列部門数	従業者総数	
概念変更	26	4,468,323	41	4,518,762	50,439
統合	20	412,177	9	412,177	0
分割	28	3,148,420	65	3,148,420	0
変更無し	282	51,015,409	282	51,015,409	0
合計	356	59,044,329	397	59,094,768	50,439

2000年の雇用表のベースは、2000年基本表の雇用表であるが、その列部門403部門のうち、部門概念に変更のなかった370部門については、雇用表の数値をそのまま採用し、残りの33部門について、分割、統合、再編加工等を試みた。但し、就業者総数の増減は一切ない。

表 1-5b . 2000年基本分類と95年接続分類での2000年雇用表従業者総数の比較

部門タイプ	2000年表		95年接続分類		差分 従業者総数
	2000年基本分類		95年接続分類		
	列部門数	従業者総数	列部門数	従業者総数	
概念変更	12	9,770,380	8	9,770,380	0
統合	14	1,682,105	7	1,682,105	0
分割	7	92,183	13	92,183	0
変更無し	370	56,744,780	370	56,744,780	0
合計	403	68,289,448	398	68,289,448	0

参考までに、従業上の地位別従業者総数の比較(95年接続表、90年接続表、基本表)を、1980年、85年、90年について掲げる(表1-5c参照)。各年次とも推計値がそれなりに変更されているようである。

表 1 - 5 c . 従業上の地位別従業者総数の比較 / 1980 年・85 年・90 年

	1980年表 95年接続分類	1980年表 90年接続分類	1980年表 基本表	差分 (95-90)	差分 (95-基本)
従業者総数	59,094,768	59,044,329	58,595,785	50,439	498,983
個人業主	9,427,849	9,424,266	9,258,317	3,583	169,532
家族従業者	6,664,488	6,667,219	6,596,075	-2,731	68,413
有給役員	2,437,823	2,432,742	2,389,064	5,081	48,759
常用雇用	36,700,236	36,662,735	36,505,751	37,501	194,485
臨時・日雇	3,864,372	3,857,367	3,846,578	7,005	17,794

	1985年表 95年接続分類	1985年表 90年接続分類	1985年表 基本表	差分 (95-90)	差分 (95-基本)
従業者総数	60,675,801	60,675,780	60,077,384	21	598,417
個人業主	8,939,015	8,939,013	8,343,013	2	596,002
家族従業者	5,548,768	5,548,765	5,546,369	3	2,399
有給役員	2,858,417	2,858,265	2,858,265	152	152
常用雇用	39,187,337	39,187,349	39,187,349	-12	-12
臨時・日雇	4,142,264	4,142,388	4,142,388	-124	-124

	1990年表 95年接続分類	1990年表 90年接続分類	1990年表 基本表	差分 (95-90)	差分 (95-基本)
従業者総数	65,936,231	65,821,272	65,821,272	114,959	114,959
個人業主	8,708,078	8,708,076	8,708,076	2	2
家族従業者	5,519,841	5,519,842	5,519,842	-1	-1
有給役員	3,756,643	3,851,468	3,851,468	-94,825	-94,825
常用雇用	43,008,396	42,783,193	42,783,193	225,203	225,203
臨時・日雇	4,943,273	4,958,693	4,958,693	-15,420	-15,420

1 - 5 . 長期接続 95 年接続分類別貿易統計集計データ

(1) データの概要

1980 - 2000 年の毎年の貿易統計（輸出入）を、95 年接続分類で統一的に集計したデータである。輸出は FOB 価格、輸入は CIF 価格評価である。貿易データの集計された部門は、95 年接続分類 511 部門のうち約 350 部門であり、ほとんどが財部門である。

20 年間にわたる貿易データを、IO 表分類のようなかなり細かな分類で統一的に集計したデータはほとんど存在しないであろう。また、上述の長期接続産業連関表データと組み合わせればより高度な分析が可能となるであろう。

上記のような集計が可能になったのは、同期間の 95 年接続分類と貿易統計分類との対応表（コンバータ）が開発されたからである。具体的には、1980 年から 88 年までは、95 年接続分類 - CCCN 分類コンバータ、それ以降は、HS 分類とのコンバータとして作成されている。このコンバータと貿易統計を使えば、同一分類での国別集計も可能であり、分析の更なる拡がりも期待できる。

また、今回は時間の制約で開発出来なかったが、95 年基準の輸出入デフレーターも原理的には開発可能なので（すでに、長期接続表の項でみたように、5 年毎の 95 年基準の輸出入デフレーターは開発済みである）長期時系列分析の更なる深化も期待出来る。

(2) データの特徴

同一分類による長期時系列貿易データのメリットの一つは、特化係数の推移を容易にみることができることであろう。特化係数は、競争力指数あるいは分業度指数としても使われているが、 $(\text{輸出} - \text{輸入}) / (\text{輸出} + \text{輸入})$ で算出される。-1 から+1 までの範囲で動き、-1 ならば輸入特化、+1 ならば輸出特化とみなされる。また、+1 に近ければ近いほど輸出競争力があると判定される。

表 1 - 6 に 2000 年における貿易量（輸出 + 輸入）シェアの上位 20 品目について、特化係数の時系列推移を示した。

一次産品の原油・天然ガスは、この 20 年間ずっと輸入特化（-1.0000）の状態であるが、冷凍魚介類や衣服等も 1980 年の-0.5 ないし-0.6 から 2000 年の-0.9 へと輸入特化の方向に向かっている。また、ビデオ機器や自動車関連品目は、80 年の+0.9 から 2000 年の+0.7 台へと輸出特化度を低下させている。

表1-6. 特化係数の推移 (1995年IO分類、1980-2000年)

2000年貿易量シェア上位20品目		1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2000年
code	95_bench_io														貿易量 シェア
0721011	原油	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-0.9999	-0.9980	-0.9989	-1.0000	-1.0000	0.0535
0721012	天然ガス	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	-1.0000	0.0156
1113011	冷凍魚介類	-0.5138	-0.7392	-0.7819	-0.7976	-0.7645	-0.8271	-0.9417	-0.9550	-0.9516	-0.9284	-0.9288	-0.9503	-0.9496	0.0122
1521011	織物製衣服	-0.6212	-0.5527	-0.4741	-0.2304	-0.2247	-0.3464	-0.8962	-0.9594	-0.9671	-0.9650	-0.9668	-0.9689	-0.9702	0.0114
1521021	ニット製衣服	-0.6622	-0.6651	-0.7597	-0.6543	-0.7054	-0.7493	-0.9505	-0.9736	-0.9734	-0.9688	-0.9717	-0.9663	-0.9627	0.0097
2711099	その他の非鉄金属	-0.6864	-0.8453	-0.8206	-0.8921	-0.9391	-0.9351	-0.9159	-0.8913	-0.8516	-0.8184	-0.7692	-0.8034	-0.7601	0.0099
3029099	その他の特殊産業機械 (除別掲)	-0.2516	-0.3974	-0.4661	-0.2616	-0.3228	-0.3385	0.5751	0.7273	0.6277	0.6128	0.5580	0.6494	0.7466	0.0165
3211031	ビデオ機器	0.9915	0.9966	0.9987	0.9990	0.9987	0.9975	0.9870	0.8558	0.7701	0.8029	0.8209	0.8189	0.7956	0.0128
3311011	電子計算機本体	-0.3124	-0.0819	0.0348	0.3239	0.2736	0.2930	0.2376	-0.2969	-0.2589	-0.0092	-0.0550	-0.2877	-0.2547	0.0145
3311021	電子計算機付属装置	-0.0519	0.1915	0.4035	0.6393	0.6947	0.6624	0.6579	0.4588	0.3278	0.3241	0.3295	0.2442	0.1019	0.0504
3332011	電気計測器	-0.0594	0.0253	0.0224	0.0847	0.1558	0.1882	0.1887	0.3613	0.3412	0.3447	0.2418	0.3143	0.4336	0.0112
3341011	半導体素子	0.5040	0.4653	0.5204	0.5868	0.5663	0.6343	0.6527	0.6986	0.6577	0.6278	0.6505	0.6762	0.6661	0.0115
3341012	集積回路	0.2415	0.2559	0.3701	0.4612	0.5482	0.5502	0.4915	0.4133	0.3072	0.2910	0.2971	0.2600	0.2092	0.0539
3359099	その他の電子部品	0.7702	0.7697	0.6951	0.7528	0.7892	0.7669	0.6696	0.6784	0.5306	0.5528	0.5780	0.6048	0.5496	0.0274
3411021	開閉制御装置及び配電盤	0.7438	0.7848	0.7515	0.7755	0.7926	0.7871	0.7630	0.7723	0.7235	0.6930	0.6847	0.6638	0.6788	0.0096
3421099	その他の電気機械器具	0.4787	0.4919	0.3887	0.3845	0.3596	0.4004	0.5952	0.5949	0.5764	0.5870	0.5982	0.5955	0.5015	0.0199
3511011	乗用車	0.9412	0.9634	0.9599	0.9578	0.9570	0.9566	0.7395	0.6128	0.5921	0.7178	0.8006	0.7961	0.7820	0.0763
3541021	自動車用内燃機関・同部分品	0.6583	0.7703	0.8195	0.8446	0.8341	0.8557	0.9168	0.9278	0.9204	0.8955	0.8484	0.8496	0.8254	0.0114
3541031	自動車部品	0.9600	0.9694	0.9639	0.9574	0.9569	0.9594	0.8689	0.8507	0.8151	0.7741	0.7604	0.7767	0.7724	0.0245
3611011	鋼船	0.7878	0.7922	0.9837	0.8808	0.8455	0.9165	0.9874	0.9879	0.9753	0.9895	0.9943	0.9783	0.9836	0.0116